

事業計画書目次

[総務局]

2款8項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	6,221,451	5,847,640	5,995,665	5,618,546	225,786	229,094	
2	行政運営事務費	1,838,826	1,827,611	1,835,429	1,823,442	3,397	4,169	
3	市庁舎管理運営事業	2,828,497	2,048,977	3,016,134	2,220,560	△ 187,637	△ 171,583	
4	事務処理センター等管理運営事業	151,046	149,505	148,132	145,593	2,914	3,912	
5	自動車管理事業	34,486	34,486	30,793	30,793	3,693	3,693	
6	例規データベースシステム運用事業	8,786	8,786	8,786	8,786	0	0	
7	訴訟費	24,089	24,089	25,791	25,791	△ 1,702	△ 1,702	
8	行政不服審査費	1,239	1,238	1,334	1,333	△ 95	△ 95	
9	コンプライアンス推進事業	6,188	6,188	6,514	6,514	△ 326	△ 326	
10	行政イノベーション推進事業	8,120	8,120	26,800	26,800	△ 18,680	△ 18,680	
11	経費適正化推進費	79,200	79,200	289,600	259,600	△ 210,400	△ 180,400	
12	AIイノベーション推進事業	105,000	82,500	0	0	105,000	82,500	○
13	外郭団体指導調整事業	6,756	6,756	6,269	6,269	487	487	
14	文書管理システム運用事業	448,927	404,125	219,371	198,656	229,556	205,469	
15	文書事務運営費	97,709	94,541	97,709	94,541	0	0	
16	市史資料等保存活用事業	78,451	78,119	175,000	174,668	△ 96,549	△ 96,549	
17	庶務デスク運営事業	167,749	155,974	253,893	241,994	△ 86,144	△ 86,020	
18	公立大学法人評価委員会運営費	525	525	529	529	△ 4	△ 4	
19	学術都市推進事業	3,996	3,996	4,229	4,229	△ 233	△ 233	
20	横浜市立大学修学支援補助金	427,365	427,365	164,894	164,894	262,471	262,471	
21	横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備事業	20,000	10,000	40,000	20,000	△ 20,000	△ 10,000	
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
23	横浜市立大学運営交付金	12,033,054	12,033,054	12,233,054	12,233,054	△ 200,000	△ 200,000	
24	横浜市立大学関係施設整備事業	487,599	487,599	33,059	33,059	454,540	454,540	
-	大学と地域がつながるまち事業【前年度予算ごと学術都市推進事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
	計	26,579,059	25,320,394	26,112,985	24,839,651	466,074	480,743	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6, 221, 451	0	0	373, 811	0	5, 847, 640
令和7年度	5, 995, 665	0	0	377, 119	0	5, 618, 546
増▲減	225, 786	0	0	▲3, 308	0	229, 094

歳出		令和5年度	令和6年度			
予 算	事業費	5, 902, 868	5, 921, 140			
	市債＋一般財源	5, 553, 537	5, 525, 457			
決 算	事業費	5, 636, 147	5, 838, 754			
	市債＋一般財源	5, 259, 723	5, 466, 803			

令和9年度		令和10年度	令和11年度
0		0	0
0		0	0

事業概要 (アクティビティ)		総務局職員人件費 ・常勤一般職員 661人 ・暫定再任用職員 常勤職員 15人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	6, 221, 451	5, 995, 665	225, 786	
	細事業合計		6, 221, 451	5, 995, 665	225, 786	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	行政運営事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 838, 826	0	0	11, 215	0	1, 827, 611
令和7年度	1, 835, 429	0	0	11, 987	0	1, 823, 442
増▲減	3, 397	0	0	▲772	0	4, 169

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1, 060, 275	1, 331, 981	1, 838, 826	1, 838, 826	1, 838, 826
	市債＋一般財源	1, 053, 064	1, 322, 512	1, 827, 611	1, 827, 611	1, 827, 611
決 算	事業費	934, 429	1, 193, 128			
	市債＋一般財源	926, 905	1, 183, 344			

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度職員の採用を拡大するとともに、就労支援相談員等の支援者についても採用を拡大し、支援体制を強化します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和7年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）</p> <p>②障害者雇用【令和7年度実績】 4月～：就労支援相談員採用選考実施（通年採用） 5月～7月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（10月採用） 7月～8月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（4月採用）</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政運営事務費（物件費）	15, 954	18, 931	▲2, 977	実績による減
	2	行政運営事務費（人件費）	348, 050	336, 868	11, 182	実績による増
	3	障害者雇用促進事業	1, 474, 822	1, 479, 630	▲4, 808	実績による減

	細事業合計	1,838,826	1,835,429	3,397	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 稲富 隆仁	係長 梅江 宏之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市庁舎管理運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 828, 497	0	0	779, 520	0	2, 048, 977
令和7年度	3, 016, 134	0	0	795, 574	0	2, 220, 560
増▲減	▲187, 637	0	0	▲16, 054	0	▲171, 583

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2, 691, 238	2, 855, 914	2, 843, 754	2, 005, 869	2, 828, 497
	市債＋一般財源	1, 902, 812	2, 058, 482	2, 064, 234	1, 226, 349	2, 048, 977
決算	事業費	2, 625, 410	2, 735, 720			
	市債＋一般財源	1, 847, 232	1, 961, 921			

事業概要 (アクティビティ)		良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	一	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市庁舎に勤務する職員数 (5月1日時点)	単位	目標	7, 000	7, 000	7, 000	7, 000	7, 000	7, 000	7, 000
	人	実績	7, 062	7, 094					
事業目的		①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。							
背景・課題		①脱炭素やSDG s 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討 ②「横浜市公共施設等総合管理計画（令和4年12月策定）」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切な維持保全 ③アトリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信 を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様の要請に応じていきます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜州市庁舎商業施設の運営に関する条例							
根拠・データ等		供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業スケジュール		令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市庁舎管理運営事業	2, 828, 497	3, 016, 134	▲187, 637	システム関連の設計構築委託完了に伴う減
	細事業合計		2, 828, 497	3, 016, 134	▲187, 637	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 将之	飯野 哲夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	事務処理センター等管理運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	151, 046	0	0	1, 541	0	149, 505
令和7年度	148, 132	0	0	2, 539	0	145, 593
増▲減	2, 914	0	0	▲998	0	3, 912

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	157, 081	164, 588			151, 044	151, 044	151, 044
	市債＋一般財源	154, 596	162, 056			149, 517	149, 517	149, 517
決 算	事業費	142, 190	150, 928					
	市債＋一般財源	139, 664	148, 896					

事業概要 (アクティビティ)		事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務処理センターの 勤務者数（5月1日時点）	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	人	実績	498	497					
事業目的		みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。 当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。 本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保します。 ①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備（受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど）の点検保守等を行います。 ②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 ③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品等を購入します。							
背景・課題		・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら適正に維持・保全をしていく必要があります。 ・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会							
根拠・データ等		供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業スケジュール		■みなとみらい21・クリーンセンター ・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理 ■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みなとみらい21・クリーンセンター	89, 137	84, 133	5, 004	人件費の上昇による委託費の増
	2	産業貿易センター	61, 909	63, 999	▲2, 090	設備更新負担金等の減

	細事業合計	151,046	148,132	2,914	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 山本 将之	係長 飯野 哲夫			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	自動車管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,486	0	0	0	0	34,486
令和7年度	30,793	0	0	0	0	30,793
増▲減	3,693	0	0	0	0	3,693

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,848	26,163	34,486		34,486	34,486
	市債＋一般財源	7,848	26,163	34,486		34,486	34,486
決算	事業費	8,287	22,233				
	市債＋一般財源	7,981	22,227				

事業概要 (アクティビティ)		市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
点検回数	単位	目標	18	70	78	74	74	74	74
	回	実績	18	64					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	315,000	382000	362000	362000	362000	362000
	キロ	実績	46,797	343,183					
事業目的		専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行します。							
背景・課題		車両の適切な管理及び安全な運行、エコドライブの実践が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
根拠・データ等		過年度の実績							
事業スケジュール		昭和38年度：開始 令和6年度：一部公用車の事務集約化 令和7年度：一部公用車の事務集約化（拡大）							
事業開始年度		昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車管理事業	34,486	30,793	3,693	車両集約に伴う管理委託費の増
	細事業合計		34,486	30,793	3,693	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山本 将之			係長	飯野 哲夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	例規データベースシステム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,786	0	0	0	0	8,786
令和7年度	8,786	0	0	0	0	8,786
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,127	9,127	11,021	8,786	8,786
	市債＋一般財源	9,127	9,127	11,021	8,786	8,786
決 算	事業費	8,426	10,622			
	市債＋一般財源	8,426	10,622			

事業概要 (アクティビティ)		・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		例規集の運用及び管理は、市の事業の適正な執行及び市民、事業者等への適切な情報提供のために欠かすことのできない基礎的な事業です。							
背景・課題		8年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。なお、9年度に国における3年に一度の介護保険報酬改定等に伴う本市の福祉関係の基準条例の改正が多数実施される予定であることから、更新頁数の増加による事業費の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール		データベース版例規集は6月、8月、9月、11月、12月、3月に、製本版例規集は7月、12月、3月に更新予定です。							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	例規データベースシステムの運用及び管理	■■■	7,656	■■■	■■■■■
	2	例規集の運用及び管理	■■■	1,130	■■■	■■■■■
	細事業合計		8,786	8,786	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	柏崎 崇宏	油谷 聡

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	訴訟費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,089	0	0	0	0	24,089
令和7年度	25,791	0	0	0	0	25,791
増▲減	▲1,702	0	0	0	0	▲1,702

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	25,000	25,000	25,791		25,791	25,791
	市債＋一般財源	25,000	25,000	25,791		25,791	25,791
決算	事業費	36,126	45,939				
	市債＋一般財源	36,126	45,939				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。 また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。							
背景・課題		8年度は、訴訟終了に伴う弁護士謝金13件及び応訴するための弁護士委任手数料25件その他法律相談に伴う弁護士謝金の支払いを見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等		廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
根拠・データ等		過去5年間の実績 ・令和2年度：謝金15件（21,120千円）、委任手数料20件（11,385千円） ・令和3年度：謝金13件（16,720千円）、委任手数料21件（13,790千円） ・令和4年度：謝金13件（12,627千円）、委任手数料26件（14,717千円） ・令和5年度：謝金22件（16,320千円）、委任手数料30件（19,294千円） ・令和6年度：謝金19件（23,353千円）、委任手数料34件（22,209千円）							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	法律相談	■■■	5,181	■■■	■■■■■
	2	訴訟対応	■■■	20,610	■■■	■■■■■
	細事業合計		24,089	25,791	▲1,702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柏崎 崇宏	中島 賢一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	行政不服審査費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,239	0	0	1	0	1,238
令和7年度	1,334	0	0	1	0	1,333
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,377	1,374	1,334		1,334	1,334
	市債＋一般財源	1,376	1,373	1,333		1,333	1,333
決算	事業費	1,085	1,182				
	市債＋一般財源	1,082	1,178				

事業概要 (アクティビティ)		(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ②行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
背景・課題		①8年度は、審査会を13回（定例会12回、臨時会1回）開催する予定です。 ②8年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等		行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
根拠・データ等		事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール		・令和3年度：審査会11回開催 ・令和4年度：審査会12回開催、研修1回参加 ・令和5年度：審査会11回開催 ・令和6年度：審査会12回開催、研修1回参加							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査会事務経費	4	4	0	
	2	行政不服審査会	1,235	1,330	▲95	審査会の開催回数の減
	細事業合計		1,239	1,334	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	山口 希代子			岡野 雅光			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	コンプライアンス推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,188	0	0	0	0	6,188
令和7年度	6,514	0	0	0	0	6,514
増▲減	▲326	0	0	0	0	▲326

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,489	6,313	6,188	6,188	6,188	6,188
	市債＋一般財源	6,489	6,313				
決 算	事業費	6,126	6,204	6,188	6,188	6,188	6,188
	市債＋一般財源	6,126	6,204				

事業概要 (アクティビティ)		本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催研修	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	講座	実績	8	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	56	47	38	32	27	23	19
	件	実績	15	8					
事業目的		本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。 ・適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等 カスタマーハラスメント対策 ・職員のコンプライアンス意識の浸透 コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等 ・コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力等への対策支援 ・事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援							
背景・課題		コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
根拠・データ等		【根拠法令】 ・横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 ・横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 ・横浜市コンプライアンス委員会要綱 等							
事業スケジュール		令和8年度以降も継続して事業を実施する。							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンプライアンス推進事業	6,188	6,514	▲326	カスタマーハラスメント対策に要した初期準備費用等の減
	細事業合計		6,188	6,514	▲326	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加納 正啓	佐山 如徳

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	行政イノベーション推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,120	0	0	0	0	8,120
令和7年度	26,800	0	0	0	0	26,800
増▲減	▲18,680	0	0	0	0	▲18,680

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	40,000	39,000	8,120	8,120	8,120
	市債＋一般財源	40,000	39,000	8,120	8,120	8,120
決 算	事業費	34,690	29,928			
	市債＋一般財源	34,690	28,796			

事業概要 (アクティビティ)		令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、BPRを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
歳出改革の推進	単位	目標	60～70	60～70	60～70	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度	令和8～11年度で240億円程度
	億円	実績	24	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金の活用	単位	目標	170	150	130	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度
	億円	実績	170	150					
事業目的		持続可能な市政運営に向けて「創造・転換」の取組を自分事として改革に取り組むことができるよう職員の意識改革を推進します。全庁的な業務効率化を図るため、現在の業務プロセスを見直し再構築を進めることで、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題		今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの変化に市民目線でスピード感をもって対応していくことが必要です。 このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、BPR、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、行政運営の基本方針（R5.1）、歳出改革基本方針（R7.9）							
根拠・データ等		＜人口推計＞ 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 ＜市税収入の推計＞ 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 ＜社会保障経費の推計＞ 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール		令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等 令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等 令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等 令和5年度：意識改革プロジェクトの開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和6年度：全庁的なBPRの検討開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和7年度：BPRの推進、AIイノベーションの検討開始、ワークモチベーション調査の実施等 令和8年度～：BPRおよびAIイノベーションの推進、意識改革プロジェクト等							
事業開始年度		昭和50年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	BPRの推進	0	2,000	▲2,000	内製実施による皆減
	2	ワークモチベーション調査	0	8,800	▲8,800	実施方法の見直しによる減
	3	職員の意識改革の推進	7,180	16,000	▲8,820	人材開発課への移管による減
	4	住宅地図ウェブ版	940	0	940	業務集約による増

	細事業合計	8,120	26,800	▲18,680	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 原田 紘旭			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	経費適正化推進費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	79, 200	0	0	0	0	79, 200
令和7年度	289, 600	0	0	30, 000	0	259, 600
増▲減	▲210, 400	0	0	▲30, 000	0	▲180, 400

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	30, 000	109, 200
	市債＋一般財源	30, 000	109, 200
決算	事業費	29, 700	108, 922
	市債＋一般財源	29, 700	108, 625

令和9年度	令和10年度	令和11年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果運動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和8年度は、令和7年度実施分の成果測定・成果運動払いを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
効果額（各年度コスト削減額の最大値で試算）	単位	目標		90,000	310,000	120,000	内製化による継続実施		
	千円	実績		348,846					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金の活用	単位	目標	170	150	130	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度
	億円	実績	170	150					
事業目的		成果運動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進めるとともに、庁内への展開・内製化を図ることにより、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題		本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。 また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市長将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、歳出改革基本方針（R4.9）、行政運営の基本方針（R5.1）							
根拠・データ等		＜人口推計＞ 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 ＜市税収入の推計＞ 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 ＜社会保障経費の推計＞ 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール		令和8年度 令和8年4～7月：成果の測定、成果運動払い							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	経費適正化の推進	79, 200	289, 600	▲210, 400	事業進捗（コスト削減金額の減少）等に伴う減
	細事業合計		79, 200	289, 600	▲210, 400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	西村 一記		係長	中込 信人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90		
事業名称	AIイノベーション推進事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	105,000	22,500	0	0	22,000	60,500
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	105,000	22,500	0	0	22,000	60,500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	95,000		50,000	50,000
	市債＋一般財源	0	0	95,000		50,000	50,000
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		市民サービスの更なる向上と行政運営の最適化に向け、全庁的なAIイノベーションを推進します。 市民目線の政策立案の推進に向けたブロードリスニングの実現のため、市民の声の傾向分析・声と声の関連性分析などに加えて、横浜市の施策・事業や予算などと合わせて経年変化、政策実施前後のリアクション変化、区別比較などの分析を行う機能の実装を進めます。 また、既存の広聴ツールに加えて、より多くの市民の声を捕捉するための仕組みづくりについても合わせて検討します。 全庁的なAIの利活用を進めていくため、AIイノベーションアドバイザーチームの設置や庁内のAI推進人材の養成を進めるほか、実践支援として、類型別ユースケースの創出・実装化までの伴走により、全庁への展開を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
AIサービスの利用者数	単位	目標	-	-		1,060	1,190	1,320	1,450
	万人	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
DXで生み出す時間	単位	目標	-	-	-	25	50	75	100
	万時間	実績	-	-					
事業目的		従来からの職員の経験や洞察を大切にしながら、AIの可能性を正しく方向付け、活用することで、市民サービスの更なる向上と業務効率化に加え、市政運営を高度化していきます。 また、子育て・教育、医療や福祉等の領域で市民生活の質を高めることや、企業のAI活用を支え、経済成長の好循環を生み出すことにチャレンジしていきます。 今後も続くAIの加速度的な性能向上を的確にとらえ、積極的かつ適切な活用を進めると共に、市民、企業、大学など、多様な主体の皆様との連携・共創の視点を大切にしながら、横浜から世界に向けて力強く発信していきます。							
背景・課題		急速に進化するAI技術は、行政においても市民サービスの向上や業務の効率化に大きな可能性を秘めています。 AIは定型的な作業の自動化にとどまらず、複雑な判断支援や市民対応の質的向上、更には市民の皆様の声の分析による施策立案の基盤的支援など、多岐にわたる分野での活用が期待されています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（H26.6）、財政ビジョン（R4.6）、行政運営の基本方針（R5.1）、歳出改革基本方針（R7.9）、横浜市中期計画2026～2029（素案）（R7.12）							
根拠・データ等		○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20 （総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和6年度）							
事業スケジュール		＜ブロードリスニング＞ 令和8年度：開発、ツール実装 令和9年度以降：ツール運用、庁内展開 ＜AI人材育成、ユースケース創出・実践支援＞ 令和8年度：施策推進 令和9年度以降：対象を拡大しながら施策推進							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ブロードリスニング	45,000	0	45,000	新規実施による皆増
	2	AI人材育成、ユースケース創出・実践支援	60,000	0	60,000	新規実施による皆増
	細事業合計		105,000	0	105,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	西村 一記			徳永 誠

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	外郭団体指導調整事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,756	0	0	0	0	6,756
令和7年度	6,269	0	0	0	0	6,269
増▲減	487	0	0	0	0	487

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,830	6,541			6,756	6,756	6,756
	市債＋一般財源	6,830	6,541			6,756	6,756	6,756
決算	事業費	5,403	4,950					
	市債＋一般財源	5,403	4,950					

事業概要 (アクティビティ)		各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協約マネジメントサイクルに取り組んだ団体数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	団体	実績	35	35					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協約目標が適切に設定された割合	単位	目標	40	50	50	70	80	90	95
	%	実績	40	50					
事業目的		外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。							
背景・課題		外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求めることができる地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知） 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと							
事業スケジュール		令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（8団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和9年度：協約マネジメントサイクルの推進（19団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和10年度：協約マネジメントサイクルの推進（3団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和11年度：協約マネジメントサイクルの推進（7団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	■■■	■■■	0	
	2	外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0	
	3	外郭団体の経営向上支援	■■■	■■■	487	対象団体数を精査し委託内容を拡充

	細事業合計	6,756	6,269	487	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 江塚 直也	係長 木寺 洋			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	文書管理システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	448, 927	0	0	44, 802	0	404, 125
令和7年度	219, 371	0	0	20, 715	0	198, 656
増▲減	229, 556	0	0	24, 087	0	205, 469

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	205, 026	200, 225	339, 514		339, 514	339, 514
	市債＋一般財源	173, 804	180, 581	304, 817		304, 817	304, 817
決算	事業費	198, 547	203, 964				
	市債＋一般財源	176, 776	183, 272				

事業概要 (アクティビティ)		文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文書管理システムの稼働	単位	目標	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	稼働状況	実績	稼働	稼働					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム処理件数	単位	目標	1, 227, 983	1, 223, 187	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416	1, 360, 416
	件	実績	1, 223, 187	1, 360, 416					
事業目的		迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の収受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
背景・課題		横浜市行政文書取扱規程で本市の決裁については原則文書管理システムに登録し、電子決裁の方法によることが定められており、これを実現するのに必要不可欠なシステムです。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
根拠・データ等		システム処理件数 令和3年度：1, 226, 266件 令和4年度：1, 227, 983件 令和5年度：1, 223, 187件 令和6年度：1, 360, 416件							
事業スケジュール		・平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始） ・平成21年度：文書管理システムの機器更改 ・平成26年度：文書管理システムの機器更改 ・令和2年度：文書管理システムの機器更改 ・令和8年度：文書管理システムの機器更改							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	文書管理システム運用事業	448, 927	219, 371	229, 556	システムの機器更改による増
	細事業合計		448, 927	219, 371	229, 556	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高嶋 賢一	吉田 孝純		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	文書事務運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	97,709	0	0	3,168	0	94,541
令和7年度	97,709	0	0	3,168	0	94,541
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	127,184	118,817	110,777	97,709	97,709	97,709
	市債＋一般財源	121,077	115,751				
決 算	事業費	117,981	113,072	107,609	94,541	94,541	94,541
	市債＋一般財源	114,804	107,530				

事業概要 (アクティビティ)	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市報発行事業】 年間発行号数	単位	目標	32	32	32	32	32	32
	号	実績	51	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市報発行事業】 発行ページ数	単位	目標	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,325
	ページ数	実績	4,934	4,823				
事業目的	本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等（条例、規則、告示、公告等）を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。							
背景・課題	【横浜市報発行事業】横浜市報を安定的に発行していくと共に、市報発行システムの安定稼働を図る。 【マイクロ】マイクロフィルムの保管（劣化対策を含む。）・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。 【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和4年度は52,734箱、令和5年度は51,346箱、令和6年度は50,471箱と5万箱以上で推移しており、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。 【コピー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各区局の業務の効率化に寄与する事業である。 【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。 【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。 【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等							
根拠・データ等	令和6年度の各事業の主な実績は次のとおり。 ・横浜市報発行事業：発行ページ数 4,823ページ ・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本 ・集配室事業：作業日数 243日 ・コピー室事業：出力面数 11,328,833面 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 41,286,205面 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 22,825箱 ・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回							
事業スケジュール	・横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行（通年（定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行））、市報発行システムの運用保守（通年） ・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応（通年） ・集配室事業：庁内メールカーによる文書集配及び仕分作業（通年） ・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業（通年） ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守（通年）、市庁舎内共用複合機の運用管理（通年）、認証印刷システムのOS更新に伴うシステム再構築（通年） ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理・運用（通年）、文書配送サービス（通年）、文書の廃棄（通年）、取りまとめ溶解（12月～3月）、ファイル・書庫管理システムの保守・運用（通年）、ファイル・書庫管理システムのOS更新に伴う仮想サーバー移行業務（通年） ・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市報発行事業	3,060	2,940	120	条例公布時の電子署名サービス導入による増
	2	マイクロフィルム保存等事業	2,367	2,313	54	マイクロフィルム劣化対応による増

細事業(事業内訳)	3	集配室事業	29,353	29,353	0	
	4	コピー室事業	941	1,115	▲174	大型シュレッダー・断裁機の再リースによる減
	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	20,617	20,617	0	
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	41,363	41,363	0	
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	
	細事業合計		97,709	97,709	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 賢一	上原 瑞恵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	78,451	0	0	332	0	78,119
令和7年度	175,000	0	0	332	0	174,668
増▲減	▲96,549	0	0	0	0	▲96,549

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	53,353	52,656	78,451	78,451	78,451	78,451
	市債＋一般財源	53,021	52,324				
決算	事業費	52,149	50,811	78,119	78,119	78,119	78,119
	市債＋一般財源	51,894	50,760				

事業概要 (アクティビティ)		市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。 併せて分散して保管されている所蔵資料の集約化を進め、市民の利用の便を向上させるため、市史資料室を移転する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資料利用件数	単位	目標	1,400	1,400	700	1,500	1,600	1,700	1,700
	件	実績	1,106	982					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
展示見学者数	単位	目標	5,000	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	3,793	6,498					
事業目的		【事業目的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。 【事業の必要性】 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐとともに、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。							
背景・課題		【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が求められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
根拠・データ等		・資料利用件数 5年度 1106件、6年度 982件、7年度 700件（見込）、8年度 1500件（見込）							
事業スケジュール		(1)資料収集・保存（通年） 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理 (2)資料活用（通年） 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要） (3)閲覧用複製資料の作製（通年） 閲覧用資料の製本等							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市史資料等保存活用事業	78,451	65,200	13,251	施設管理及び新システム維持管理等の増
	2	市史資料室移転事業	0	109,800	▲109,800	市史資料室移転に伴う減
	細事業合計		78,451	175,000	▲96,549	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高嶋 賢一	上田 浩史

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	庶務デスク運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	庶務デスク運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	167, 749	0	0	11, 775	0	155, 974
令和7年度	253, 893	0	0	11, 899	0	241, 994
増▲減	▲86, 144	0	0	▲124	0	▲86, 020

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	70, 435	69, 500	155, 155		155, 155	155, 155
	市債＋一般財源	58, 721	57, 539	143, 256		143, 256	143, 256
決算	事業費	72, 712	70, 883				
	市債＋一般財源	65, 068	64, 243				

事業概要 (アクティビティ)		局・統括本部を対象（水道局・交通局を除く）に、物品購入事務及び旅費支給事務を庶務デスクに集約して実施します。 また旅費支給事務について外部委託化を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
旅費経路審査事務の 委託化	単位	目標	25	26	26	26	26	26	26
	局・統 括本部	実績	25	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各課共通の事務である物品購入事務と旅費支給事務を集約することにより、事務の効率化や適正化、市役所組織全体の経費削減や人的負担の軽減を図ります。							
背景・課題		これまで各課が共通して日常的に行い、業務量も多かった物品購入事務及び旅費支給事務について、効率化に向けた集約が求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和２年度：事業開始 令和３年度：旅費経路審査事務の委託化（12局） 令和４年度：旅費経路審査事務の委託化（計24局） 旅費支給事務の集約化（消防局を追加） 令和５年度：旅費経路審査事務の委託化（計25局）※全局・統括本部を委託化 令和６年度：機構改革による旅費経路審査事務の委託化１局増（計26局）							
事業開始年度		令和２年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	物品購入事務費	67, 429	68, 805	▲1, 376	コピー用紙等の購入数の見直しによる減
	2	旅費支給事務費	100, 320	185, 088	▲84, 768	旅費経路審査簡素化による減、システム改修完了による委託料の減
細事業合計			167, 749	253, 893	▲86, 144	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	河原 千陽	鈴木 優也		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	525	0	0	0	0	525
令和7年度	529	0	0	0	0	529
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	634	529	525		525	525
	市債＋一般財源	634	529	525		525	525
決 算	事業費	256	236				
	市債＋一般財源	256	236				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市公立大学法人評価委員会は、平成17年4月に地方独立行政法人法に基づき、横浜市立大学が公立大学法人となったことに伴い、本市が市長の附属機関として同法第11条第1項に基づき設置したものです。委員会の主な役割は次の通りで、法人の業務実績の評価等を行っています。 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 各事業年度における業務実績の評価 3 中期目標期間における業務実績の評価							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委員会開催回数	単位	目標	6	5	5	5	5	5	5
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		外部の第三者である法人評価委員会による評価を受けることで、課題や改善点を明確にし、法人の運営改善につなげます。また、委員会による評価結果を踏まえ、法人における課題解決や目標達成に向けて本市も連携して取り組みます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方独立行政法人法、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度		平成17年度(公立大学法人化)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公立大学法人評価委員会運営費	525	529	▲4	委員用飲料水は局共用分を活用することで減とした。
	細事業合計		525	529	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	櫻井 智	秋本 航太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	学術都市推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,996	0	0	0	0	3,996
令和7年度	4,229	0	0	0	0	4,229
増▲減	▲233	0	0	0	0	▲233

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,349	3,600			3,996	3,996	3,996
	市債＋一般財源	4,349	3,600			3,996	3,996	3,996
決算	事業費	4,616	3,058					
	市債＋一般財源	4,616	3,058					

事業概要 (アクティビティ)		大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化して連携取組をPRするとともに、学生の就職支援やキャリア教育を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	1000	1000	1000	1000			
	件／年	実績	1144	1194					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。							
背景・課題		大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。 「大学都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和2年度から3年度については減少しましたが、令和4年度以降は回復・増加傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。 (平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件、令和5年度1,144件、令和6年度1,194件)							
根拠法令・方針決裁等		21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）							
根拠・データ等		・大学と本市との連携取組事例 ・大学と市内地域・企業等との連携取組事例							
事業スケジュール		・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催 ・令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学術都市推進事業	2,306	275	2,031	細事業の組み換えによる増（実質は実績にあわせた見直しによる減▲121,000円）
	2	大学と市内企業が連携したキャリア支援	0	2,152	▲2,152	細事業組み換えによる減（細事業1に減額（▲121,000円）して計上）
	3	大学と地域がつながるまち事業	1,690	1,802	▲112	実績にあわせた見直しによる減
	細事業合計		3,996	4,229	▲233	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	櫻井 智	橋岡 雅樹	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	427,365	0	0	0	0	427,365
令和7年度	164,894	0	0	0	0	164,894
増▲減	262,471	0	0	0	0	262,471

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	151,429	152,434	427,365		427,365	427,365
	市債＋一般財源	151,429	152,434	427,365		427,365	427,365
決 算	事業費	135,321	139,257				
	市債＋一般財源	135,321	139,257				

事業概要 (アクティビティ)		本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法定減免対象者数	単位	目標	301	355	324	809			
	人	実績	283	304					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です) 市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。 こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・4月：機関要件の確認、補助金支出(前年度後期分) ・10月：前期分補助金交付申請、補助金交付決定 ・11月：補助金支出 ・3月：後期分補助金交付申請、補助金交付決定							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学修学支援補助金	427,365	164,894	262,471	対象者数の増に伴う増
	細事業合計		427,365	164,894	262,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	櫻井 智	橋岡 雅樹		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	10,000	0	10,000
令和7年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
増▲減	▲20,000	0	0	▲10,000	0	▲10,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	40,000	40,000	20,000		40,000	65,000
	市債＋一般財源	20,000	20,000	10,000		20,000	32,500
決算	事業費	39,600	39,600				
	市債＋一般財源	19,800	19,800				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立大学附属2病院・医学部等について、再整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の策定	実施計画等の検討
		実績	基本計画の検討	基本計画の検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市立大学附属2病院・医学部等は、これまで、市民の健康と命を支える最後の砦として、高度で先進的な医療の提供や、医療人材の育成・輩出など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設の多くがしゅん工から約30年経過し、狭あい化・老朽化等が進み、医療提供や学生教育等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市では市大附属2病院と医学部等の再整備の検討を進めています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（令和3年3月）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		令和3年3月 令和3～9年度 令和10年度 令和11年度～	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想 横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備基本計画の検討 横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備基本計画の策定 再整備実施計画等の検討						
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学附属2病院・医学部等再整備事業	20,000	40,000	▲20,000	事業スケジュールの変更に伴う減
	細事業合計		20,000	40,000	▲20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	小松 利行

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	横浜市立大学貸付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和7年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000	1,500,000
決 算	事業費	1,500,000	1,500,000				
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000				

事業概要 (アクティビティ)		公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		法人が大学病院としての高度かつ先進的な医療等を地域に提供し続けるためには、医療機器の整備が必要ですが、医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は法律上認められていないため、本市が市債を発行して、法人に貸し付けます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度		平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金（附属病院及びセンター病院医療用機器整備分）	1,500,000	1,500,000	0	
	細事業合計		1,500,000	1,500,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	櫻井 智		係長	秋本 航太	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	横浜市立大学運営交付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 033, 054	0	0	0	0	12, 033, 054
令和7年度	12, 233, 054	0	0	0	0	12, 233, 054
増▲減	▲200, 000	0	0	0	0	▲200, 000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12, 533, 054	12, 383, 054	11, 833, 054	11, 611, 504	11, 611, 504
	市債＋一般財源	12, 533, 054	12, 383, 054	11, 833, 054	11, 611, 504	11, 611, 504
決 算	事業費	12, 533, 054	12, 383, 054			
	市債＋一般財源	12, 533, 054	12, 383, 054			

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、地方独立行政法人法の規定に基づき、法人の業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市施策立案等に関 わる横浜市立大学と の連携取組件数	単位	目標	33	40	40			
	件	実績	33	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・平成17年4月に、地方独立行政法人法に基づき公立大学法人となった横浜市立大学について、法人の設立団体である本市は、同法第25条第1項に基づき法人に中期目標を付与し、同法第42条第1項に基づく運営交付金を交付します。 ・法人は同法第26条第1項に基づき、中期目標を達成するための中期計画を作成します。 ・本市は同法第11条第1項に基づき、市長の附属機関として横浜市公立大学法人評価委員会を設置し、法人の業務実績を評価します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市立大学運営交付金	12, 033, 054	12, 233, 054	▲200, 000	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により自律的な経営基盤の強化を図り縮減
	細事業合計		12, 033, 054	12, 233, 054	▲200, 000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	秋本 航太

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17	
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	487, 599	0	0	0	486, 000	1, 599
令和7年度	33, 059	0	0	0	10, 000	23, 059
増▲減	454, 540	0	0	0	476, 000	▲21, 460

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	167, 916	335, 912	200, 000	200, 000	200, 000
	市債＋一般財源	163, 328	327, 563	200, 000	200, 000	200, 000
決 算	事業費	33, 962	260, 577			
	市債＋一般財源	30, 921	255, 558			

事業概要 (アクティビティ)		本市が所有している横浜市立大学関係施設について、老朽化等に伴う施設更新・改修工事等を行います。令和8年度は、横浜市立大学市民総合医療センター救急棟について、受変電設備等の更新工事等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備の状況	単位	目標	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	八景C天井改修工事、救急棟受変電実施設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤等基本設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤等実施設計	救急棟現場盤等工事	救急棟現場盤等工事	救急棟現場盤等工事
		実績	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	八景C天井改修工事、救急棟受変電実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟は、築35年が経過し老朽化が進んでいます。24時間365日稼働している「高度救命救急センター」は、電気設備の経年劣化による停電が発生した場合、救急機能が停止、救急患者の受け入れが困難となるため、市民の命を守るため、早急に受変電設備等の更新を行う必要があります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成30年度～令和6年度：横浜市立大学関係施設天井脱落対策事業（4施設） 令和2年度～：横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修事業							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	センター病院救急棟関連工事	487, 599	33, 059	454, 540	事業進捗に伴う増
	細事業合計		487, 599	33, 059	454, 540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	櫻井 智	小松 利行